

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第12期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2017年6月27日に提出いたしました第12期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表注記 11.法人所得税 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

34.金融商品 (4) 流動性リスク

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

(前略)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)であります。
- 2 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)、バーベイタム社(イギリス)、高新PETFILM投資(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーカー社、ノルテックス社、三菱樹脂聚(註)膜(蘇州)社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社、ティーエヌエスシー(オーストラリア)社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州恵菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社及びルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)は、特定子会社に該当しております。

(後略)

(訂正後)

(前略)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)であります。
- 2 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)、バーベイタム社(イギリス)、高新PETFILM投資(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーカー社、ノルテックス社、三菱樹脂聚(註)膜(蘇州)社、アルファ・テラピュティク社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、大陽日酸(中国)投資社、タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社、ティーエヌエスシー(オーストラリア)社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州恵菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル(チャイナ)ケミカル・インダストリー社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社及びルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)は、特定子会社に該当しております。

(後略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財務諸表注記】

11. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

(訂正前)

(前略)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ437,556百万円、522,104百万円及び417,201百万円であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ143,366百万円、160,368百万円及び123,209百万円であります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ136,744百万円、140,410百万円及び151,835百万円であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ46,519百万円、43,806百万円及び42,068百万円であります。

(後略)

34. 金融商品

(4) 流動性リスク

(訂正前)

(前略)

コミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメント・ライン 総額	234,358	230,821	249,575
借入実行残高	53,183	43,050	39,082
未実行残高	181,175	187,771	210,493

(訂正後)

(前略)

コミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメント・ライン 総額	122,415	121,741	121,697
借入実行残高	7,210	10,141	7,292
未実行残高	115,205	111,600	114,405

上記に加え、複数の金融機関との間のアンコミットメントベースの当座借越契約、コマーシャル・ペーパー発行枠及び国内社債発行登録枠等の確保により資金調達手段の多様化を図っております。